# 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日


上場会社名　株式会社　大泉製作所　　上場取引所　東
コード番号　6618　URL　http://www.ohizumi-mfg.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 久保田　達夫
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長　(氏名) 山崎　成樹　TEL 04-2953-9212

四半期報告書提出予定日　平成25年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第3四半期 | 8,031 | △4.2 | △90 | ― | △186 | ― | △280 | ― |
| 24年3月期第3四半期 | 8,382 | ― | 280 | ― | 92 | ― | 77 | ― |

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　△201百万円　(―%)　24年3月期第3四半期　62百万円　(―%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第3四半期 | △50.21 | ― |
| 24年3月期第3四半期 | 14.39 | ― |

(注)当社は第3四半期の業績開示を前連結会計年度より行っているため、平成24年3月期第3四半期の増減率については記載をしておりません。

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期第3四半期 | 7,522 | 444 | 5.9 | 78.30 |
| 24年3月期 | 7,614 | 549 | 7.2 | 102.19 |

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　444百万円　24年3月期　549百万円

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 |
| 25年3月期 | ― | 0.00 | ― | | |
| 25年3月期(予想) | | | | 0.00 | 0.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

## 3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 10,807 | △2.8 | 90 | △78.8 | △143 | ― | △202 | ― | △36.06 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期3Q | 5,677,000 株 | 24年3月期 | 5,377,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期3Q | ― 株 | 24年3月期 | ― 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 25年3月期3Q | 5,588,636 株 | 24年3月期3Q | 5,377,000 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一方の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
（５）重要な後発事象 …… 7

## １．当四半期決算に関する定性的情報

### （１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、米国は財政の崖への懸念や海外景気の減速による輸出減少で弱含む一方、住宅市場の持ち直し等により、総じて緩やかな回復基調を維持しております。それに対して、欧州は引き続き財政問題が影を落とし先行き不透明感が続いており、中国では一部明るい兆しもみられますが、全体的としては緩やかな回復にとどまりました。

国内経済は、震災復興需要やエコカー補助金の効果も一巡しているなか、中国での反日不買運動の影響が続いており、日系の自動車・家電関連企業の生産調整が継続し厳しい環境が続いておりますが、昨年末以降、為替が対ドル・対ユーロで高水準の円高から円安に向かい、国内株式市場も持ち直すなど、日本企業の経営環境改善に向けた変化が見られるようになりました。

当社の事業環境におきましては、自動車部品事業分野では、欧米の海外メーカーへの販売拡大に注力し、売上も上昇基調にあるものの、国内メーカー向けの売上は、大幅な回復基調までには至っておらず、全体としては低水準で推移しました。空調機器事業分野は、世界最大のエアコン生産国である中国において、中国系企業は安定した生産を続けている一方で、日系企業は中国国内での販売不振の影響による生産調整を行っており、総じて確かな回復基調とまでは至りませんでした。

このような経営環境の中、当社の当第３四半期連結累計期間の売上高は8,031百万円（前年同期比4.2％減）、営業損失は90百万円（前年同期は営業利益280百万円）、経常損失は186百万円（前年同期は経常利益92百万円）、法人税等を計上した結果、四半期純損失は280百万円（前年同期は四半期純利益77百万円）となりました。前年同期比較での大幅な減益要因は、当第２四半期連結累計期間までの物流費や中国工場に於ける労務費増大等によるものであります。10月以降は、売上高については引き続き低調に推移したものの、当第２四半期連結累計期間に於けるコスト高要因は着実に改善され、また、昨年末にかけて為替が円安方向に振れたことに伴い、為替差損益（純額）が当第２四半期連結累計期間までの損失から利益に転じたことから、当第３四半期連結会計期間の経常利益は黒字を確保できました。

当社としましては、引き続き、グローバル企業との取引拡大を目指す一方、今後の景気回復に備えた生産増強とコスト削減のための自動化設備の導入ともにグループ全体で経営体質の改善を進めて参ります。また、海外製造拠点については中国工場に加えてタイに工場を建設中であり、製造一極化のリスク分散を図りながら、グローバル展開に向けた生産・供給体制の構築を行います。

### （２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は7,522百万円（前連結会計年度末比92百万円の減少）（前連結会計年度末比1.2％減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金などの減少によるものであります。

負債につきましては7,077百万円（前連結会計年度末比12百万円の増加）（前連結会計年度末比0.2％増）となりました。これは主に長期借入金などの増加によるものであります。

なお、純資産は資本金及び資本剰余金がそれぞれ48百万円の増加及び為替換算調整勘定の増加80百万円があるものの、四半期純損失280百万円の計上により、444百万円（前連結会計年度末比104百万円の減少）（前連結会計年度末比19.1％減）となりました。また、自己資本比率は5.9％（前連結会計年度末比1.3ポイント減）となりました。

### （３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社を取り巻く経営環境については、米国経済は財政の崖からの転落は回避され、緩やかな回復基調が継続すると推測され、欧州経済は債務問題や緊縮財政強化の影響により停滞が続くと推測されます。中国経済は穏やかながらも回復軌道に戻っております。このような状況から、急速に売上高の回復が見込まれる経営環境にはありませんが、当第３四半期連結会計期間の経常利益は黒字を確保できたことから、当社の業績が安定し始めていると推測しております。よって、平成24年11月９日に公表しました通期の業績予想数値に変更はありません。

## ２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第３四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

## ３．四半期連結財務諸表

### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 399,524 | 611,454 |
| 受取手形及び売掛金（純額） | 2,670,563 | 2,159,250 |
| 商品及び製品 | 675,486 | 784,705 |
| 仕掛品 | 790,775 | 776,841 |
| 原材料及び貯蔵品 | 609,676 | 653,242 |
| その他 | 212,969 | 150,368 |
| 流動資産合計 | 5,358,997 | 5,135,862 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 826,490 | 943,826 |
| その他（純額） | 1,191,435 | 1,199,351 |
| 有形固定資産合計 | 2,017,926 | 2,143,178 |
| 無形固定資産 | 22,540 | 18,255 |
| 投資その他の資産 | 215,396 | 224,882 |
| 固定資産合計 | 2,255,863 | 2,386,316 |
| 資産合計 | 7,614,860 | 7,522,178 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,490,353 | 1,279,505 |
| 短期借入金 | 1,720,083 | 1,755,473 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 654,056 | 724,185 |
| 1年内償還予定の社債 | 50,000 | 50,000 |
| 未払法人税等 | 4,954 | 13,565 |
| その他 | 713,463 | 825,449 |
| 流動負債合計 | 4,632,911 | 4,648,179 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 50,000 | － |
| 長期借入金 | 1,660,596 | 1,722,859 |
| 退職給付引当金 | 526,180 | 517,281 |
| 資産除去債務 | 21,609 | 21,991 |
| その他 | 174,087 | 167,377 |
| 固定負債合計 | 2,432,473 | 2,429,510 |
| 負債合計 | 7,065,385 | 7,077,689 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 542,805 | 591,105 |
| 資本剰余金 | 13,230 | 61,530 |
| 利益剰余金 | △7,688 | △288,305 |
| 株主資本合計 | 548,346 | 364,329 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 983 | △807 |
| 為替換算調整勘定 | 145 | 80,967 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,129 | 80,159 |
| 純資産合計 | 549,475 | 444,488 |
| 負債純資産合計 | 7,614,860 | 7,522,178 |

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 8,382,144 | 8,031,960 |
| 売上原価 | 6,618,551 | 6,619,995 |
| 売上総利益 | 1,763,593 | 1,411,964 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,483,384 | 1,502,071 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 280,209 | △90,107 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 385 | 309 |
| 受取配当金 | 1,153 | 1,268 |
| 助成金収入 | 1,114 | 11,035 |
| 為替差益 | － | 30,270 |
| その他 | 5,374 | 5,141 |
| 営業外収益合計 | 8,028 | 48,025 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 79,314 | 86,629 |
| 手形売却損 | 52,058 | 28,780 |
| 為替差損 | 49,129 | － |
| 上場関連費用 | － | 14,758 |
| その他 | 15,465 | 14,496 |
| 営業外費用合計 | 195,967 | 144,665 |
| 経常利益又は経常損失（△） | 92,270 | △186,747 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 355 | － |
| 特別利益合計 | 355 | － |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 591 | 3,828 |
| 投資有価証券評価損 | 1,088 | － |
| 特別損失合計 | 1,680 | 3,828 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△） | 90,945 | △190,576 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 56,794 | 42,481 |
| 法人税等調整額 | △43,203 | 47,559 |
| 法人税等合計 | 13,590 | 90,040 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△） | 77,354 | △280,616 |
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | 77,354 | △280,616 |

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△） | 77,354 | △280,616 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,521 | △1,791 |
| 為替換算調整勘定 | △12,266 | 80,821 |
| その他の包括利益合計 | △14,787 | 79,030 |
| 四半期包括利益 | 62,567 | △201,586 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 62,567 | △201,586 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | － | － |

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成24年６月22日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場し、平成24年６月21日に公募増資による払込みを受けました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ48,300千円増加し、当第３四半期会計期間末において資本金が591,105千円、資本剰余金が61,530千円となっております。

（5）重要な後発事象

該当事項はありません。